

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CH BU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇坂 剛

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052) 683 - 3001

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴木 祥 司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052) 683 - 3001

【事務連絡者氏名】 常務取締役 鈴木 祥 司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 累計期間	第76期 第1四半期 累計期間	第75期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	10,007,357	9,723,629	41,387,688
経常利益 (千円)	63,058	62,592	236,107
四半期(当期)純利益 (千円)	42,686	45,109	151,597
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	8,826	5,324	9,111
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	1,926	1,926	1,926
純資産額 (千円)	12,756,685	12,786,966	12,772,429
総資産額 (千円)	15,210,546	15,737,480	15,499,193
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.97	25.33	85.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	44.00
自己資本比率 (%)	83.9	81.3	82.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5 前事業年度(第75期)の1株当たり配当額44.00円は、1株当たり中間配当額4.00円と1株当たり期末配当額40.00円の合計であります。平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額4.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額40.00円は株式併合後の金額となります。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用、所得環境の改善が進む中、緩やかな景気回復基調を持続しましたが、依然として消費者の節約志向は根強く、また、米国の保護主義的な貿易政策に対する不安など、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、水産資源の減少や気候の大きな変化で漁獲量が減少し、それに伴い入荷数量が減少し、また、海外における水産物の需要増加による仕入単価の上昇など、厳しい経営環境となりました。

このような外部環境のもとで、当社は、販売競争に対応した調達力、営業力の強化を図るとともに、業務の効率化や諸経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量の減少による減収に加え、飼料工場が養鰻業者の需要減で減収となるなど全体で9,723百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。利益面については、利益率の悪化により売上総利益は減少しましたが、販売費の減少により45百万円の四半期純利益（前年同四半期比5.7%増）となりました。

売上面に関しては、今後、自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量の減少に対して、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種及び他海域からの集荷で対処する等、安定供給を図ります。利益面では、個々の取引条件の見直しや工場原価及び一般管理費の削減により利益率の改善を図ります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (卸売部門)

鮮魚は、天然ブリ、ハマチ、ホタテ貝柱、渡ガニが順調な入荷で販売数量を伸ばし、国内産の生鮮キハダの入荷増、量販店向け加工用養殖本マグロの販売増により売上増となりましたが、養殖ウナギ、輸入キハダの入荷減、カツオ、養殖マダイの売上の減少により減収となりました。

冷凍魚は、冷カニ、冷イカの販売は順調な入荷で売上を伸ばしましたが、冷ホタテ貝柱、養殖エビの単価安の影響で減収となりました。

加工食品は、量販店向けチリ産冷銀サケが売上増となりましたが、秋サケの不漁による国内産イクラの減少により売上減、福島、宮城県産の小女子が不漁により減収となりました。

この結果、売上高は9,256百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益85百万円（同13.5%増）となりました。

#### (飼料工場部門)

養鰻用飼料は、シラスウナギの減少により国内向け、輸出用飼料ともに需要の減少が続き、販売数量が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は299百万円（前年同四半期比22.3%減）、営業利益は8百万円（同66.1%減）となりました。

#### (冷蔵工場部門)

同業他社の再保管の増加、コンビニ向け冷凍食品が順調な入庫で取扱増となりましたが、市場内の保管商品の減少により減収となりました。

この結果、売上高は133百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は6百万円（同56.6%減）となりました。

#### (不動産賃貸部門)

売上高は34百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は21百万円（同35.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は、15,737百万円となり、前事業年度末に比べ238百万円(1.5%)増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少181百万円、有価証券の減少100百万円などがありましたが、投資有価証券の増加454百万円、商品及び製品の増加131百万円などによるものであります。

負債は、2,950百万円となり、前事業年度末に比べ223百万円(8.2%)増加しました。これは主に、買掛金の増加163百万円などによるものであります。

純資産は、12,786百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円(0.1%)増加しました。これは主に、利益剰余金の減少26百万円などがありましたが、その他有価証券評価差額金の増加40百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,619,000
計	6,619,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,926,900	1,926,900	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	1,926,900	1,926,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	1,926,900	-	1,450,000	-	1,045,772

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,773,600	17,736	同上
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	1,926,900	-	-
総株主の議決権	-	17,736	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	146,000	-	146,000	7.6
計	-	146,000	-	146,000	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第75期事業年度 有限責任監査法人トーマツ

第76期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 太陽有限責任監査法人

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,153,077	2,140,573
受取手形及び売掛金	2,136,328	1,955,150
有価証券	3,001,116	2,900,413
商品及び製品	1,203,298	1,334,348
仕掛品	38,813	36,572
原材料及び貯蔵品	336,873	328,792
その他	40,853	23,770
貸倒引当金	13,860	12,533
流動資産合計	8,896,501	8,707,088
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	829,781	811,156
その他(純額)	757,185	751,762
有形固定資産合計	1,586,967	1,562,918
無形固定資産		
18,649		17,582
投資その他の資産		
投資有価証券	4,731,937	5,186,106
その他	289,873	280,309
貸倒引当金	24,735	16,523
投資その他の資産合計	4,997,074	5,449,892
固定資産合計	6,602,692	7,030,392
資産合計	15,499,193	15,737,480
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,602,595	1,766,354
受託販売未払金	184,242	145,785
未払法人税等	38,558	25,403
賞与引当金	48,680	16,474
役員賞与引当金	3,190	-
資産除去債務	5,324	5,324
その他	216,784	353,612
流動負債合計	2,099,376	2,312,954
固定負債		
退職給付引当金	386,832	391,278
その他	240,555	246,280
固定負債合計	627,387	637,559
負債合計	2,726,763	2,950,514



(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,141,387	10,115,263
自己株式	593,937	593,937
株主資本合計	12,043,221	12,017,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	729,208	769,868
評価・換算差額等合計	729,208	769,868
純資産合計	12,772,429	12,786,966
負債純資産合計	15,499,193	15,737,480

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,007,357	9,723,629
売上原価	9,548,409	9,298,687
売上総利益	458,947	424,941
販売費及び一般管理費	444,578	409,473
営業利益	14,368	15,467
営業外収益		
受取利息	3,942	3,146
受取配当金	33,019	32,813
その他	11,728	11,246
営業外収益合計	48,689	47,205
営業外費用		
雑損失	0	80
営業外費用合計	0	80
経常利益	63,058	62,592
税引前四半期純利益	63,058	62,592
法人税、住民税及び事業税	28,586	25,288
法人税等調整額	8,215	7,805
法人税等合計	20,371	17,482
四半期純利益	42,686	45,109

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	23,209千円	26,616千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,255	4	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,232	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	284,462	282,740

  

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,826千円	5,324千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	9,443,670	385,995	147,059	30,631	10,007,357	-	10,007,357
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,362	-	28,695	-	33,058	33,058	-
計	9,448,033	385,995	175,755	30,631	10,040,415	33,058	10,007,357
セグメント利益	75,334	25,457	14,215	15,975	130,982	116,613	14,368

(注)1 セグメント利益の調整額 116,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への 売上高	9,256,094	299,902	133,573	34,059	9,723,629	-	9,723,629
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35,640	38,059	28,095	-	101,795	101,795	-
計	9,291,734	337,961	161,669	34,059	9,825,424	101,795	9,723,629
セグメント利益	85,538	8,636	6,167	21,646	121,989	106,521	15,467

(注)1 セグメント利益の調整額 106,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日 )	当第 1 四半期累計期間 ( 自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	23円97銭	25円33銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益 ( 千円 )	42,686	45,109
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 千円 )	42,686	45,109
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	1,781	1,780

- ( 注 ) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

中部水産株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第76期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成29年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成30年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。